

民主化の地政学

高 橋 巖 根

2010年末、チュニジアから始まった中東の政変は、その後、エジプト、リビアなどに波及し、2011年10月現在シリアにまで及んでいる。各国の政変はいずれも長年続いた独裁政権を覆す動きを見せたため、民主化の新たな波と受け止められ、「アラブの春」とも呼ばれている^(注1)。中東に突如起こった連鎖的な政変劇に世界は大いに注目し（日本でも東日本大震災が起こらなければ、トップニュースとして扱われていたかもしれない^(注2)）、メディアはこの動きが燎原の火のごとく中東一帯、あるいは世界中に広がっていくのではないかという予測を繰り返している。

しかし、これに対し中東の専門家など識者の見解はこれとは異なるようである。野上義二国際問題研究所理事長は、中央アジア・コーカサス研究所が開催した講演会（2011年9月16日）で、「アラブの春」が燎原の火のごとく広がっていくという見通しは幻想であり、各国における政変の結末は各国の事情によって異なった展開を見せていると述べている。エジプトの政変においては、老舗のイスラーム主義組織であるムスリム同胞団の役割が注目されているが、ムスリム同胞団はエジプトの政変を動かしている力の一部にしか関わっていない。ムスリム同胞団はエリートの集まりであり、最近では一部の指導者はそのあり方に限界を感じて組織を脱退し、より過激な方向へと走っている。彼らが向かっている先は、エジプト人口の多くを占める貧困層だが、貧困と過激イスラームの結びつきは国際報道の表層には現れない。これに対し、リビアでは国外の勢力、すなわち英仏を中心とした多国籍軍による介入が決定的な役割を果たした。多国籍軍の介入がなければ、リビアの政変は起こり得なかったであろう。エジプトの政変が貧困層の根深い不満といった深層によって突き動かされているのに対し、リビアでの事態の展開はより表層的であり、そのことはカダフィー後のリビア政権の行方がさまざまな勢力の思惑によって不透明となりつつある状況に如実に現れている。さらに、政変が起きたか、あるいは起きつつある他の国々（チュニジア、シリア、イエメン、バーレーン）で

も、事態はさまざまな展開を見せている（このうちバーレーンではサウジアラビアの介入により政変への動きは封じ込められた）。

こうした見解は、地域研究者からすれば、ある意味、常識的で健全な主張であると言える。しかし、逆に、皮相なものを見方を排除しようとするあまり、事態の個別性を強調しすぎれば、いま進行していることの全体像をとらえ損ねる危険性があるというのも、一方の真実であろう。最終的に重要なのは、事態の共通性と個別性をうまく整理して説明できるようにすることである。つまり、地域ごと、国ごとの個別性を前提としながら、それを織り込み済みとしたうえで、すべての地域に作用している力の影響について語ることが求められているはずである。

こうした状況は、たとえば、地質学的なモデルで説明することができるかもしれない。我が国は近年、二度の大地震に見舞われた。1995年の神戸・淡路大震災と本2011年の東日本大震災である（筆者は、被災こそしなかったが、両方とも比較的近い地点で体験した）。これらのもとになった地震は、さまざまな点で違いをもつ異なるタイプの地震である。違いの一つは地震のエネルギーの伝わり方の違いであり、これには地震が起きた地域の地層が関係している。関西で起きた地震は、関西地方では世界でも珍しいと言われるくらい地層が複雑に入り組んでいるために、到達する範囲が限られていた。神戸で深刻な事態が生じていた時、隣の大阪では通常の都市生活が何の支障もなく続けられていたのである。一方、東日本の場合、地震自体の規模が大きかったこともあるが、激しい揺れは関東地方南部にまで到達した。東北に近い沿岸地域や東京湾岸では、ある程度の被害も確認された。ここには、関東地方一円に広がる地層が極めて均質的で、そこにかかる力をその端まで伝えやすい構造があることを示している。

現在みられる民主化の拡がりも、大まかに言えば、同様の特徴をもっているのではないだろうか？つまり、民主化の震源から伝わる力が同じものであっても、それが伝わる先の「地質」によって強められたり、弱められたりして、実際の現れ方はさまざまな形をとる。ある国では早い段階から影響が顕在化して急激に進行するが、別の国ではその進行は緩やかである。また、別の国々では影響は全く現れないか、場合によっては逆行するケースすらある。

まず、民主化という「震源」について考えてみよう。民主化には、次の二つの側面がある。

一つは、民主化＝西欧化という側面である。周知のように、近代民主主義は西欧社会のなかで生み出された政治制度や政治思想が他の地域に伝えられることによって拡大したものである。その意味において、民主化とは西欧的な理念であり、西欧的な制度や思想がモデルとされることが多い。

一方、民主化とは文字通り、民衆が政治の主体として行動することである。とりわけ独裁的、あるいは権威主義的な体制が民衆の意思を押さえつけている場合、そうした抑

圧的な状態を脱することが民主化であるとされる。この場合、その国ないし地域の住民が、政治的な自由を獲得することが主たる目的となる。

西欧社会、あるいは西欧的な理念のなかで考える時、この二つの側面は矛盾しない。そこでは、西欧的な理念に従うことが政治的自由を獲得することと同義である。

しかし、多くの非西欧社会では、この二つは重ならない。とくに近年、そうした事例が多くなってきている。典型的なのは、イスラーム主義の政治参加である。チュニジアではジャスミン革命後、2011年10月にベン・アリー政権が倒れてから初の国政選挙が行われたが、そこで第1党になったのはイスラーム主義政党のアンナハダであった。また、エジプトにおいても、ムスリム同胞団の合法化が行われ、その躍進が予測されている。また、仮に中国において、急速な経済成長の矛盾から共産党の支配が政治的・社会的混乱のなかで終わりを告げた場合、極端な愛国主義や自国中心主義を掲げる勢力が台頭する危険性も考えられる。独裁的で抑圧的な政権を打倒するという西欧的な革命の形式は同じでも、民主化後に現れる方向性は全く別ものである可能性が高いのである。

現在民主化の嵐が吹き荒れる中東とは異なり、(ときに中東の一部であるともされる)中央アジアでは民主化革命はさほど進行していない。中央アジアに関しては、ソビエト連邦の崩壊以来、市場経済化とともに民主化が、この地域を積極的に支援しようとした西欧諸国(およびその影響力が強い国際機関・組織)によって中央アジア諸国が達成すべき理念的目標とされた。新国家建設に先進国の支援を必要とした中央アジア諸国は表向きはそれに従ったが、その裏側では西欧勢力の要求に対する警戒心を強めていった。

それが表面化するきっかけとなったのが2003年から2005年にかけて起きた「カラー革命」である。カラー革命とは、ウクライナ、グルジア、キルギスといったCISの一部の国々で起きた連鎖的な政変であり、グルジアとキルギスではこれを通じて、それぞれシェヴァルドナゼ、アカエフといった旧ソ連世代の指導者が政権を追われることとなった。これら政変劇の背後には多くの場合、西側NGOが陰に陽に当該国の市民に対して働きかけを行っていて、それが革命成功の大きな要因となった。グルジアでは、アメリカの高名な投資家ジョージ・ソロスが創設したソロス財団の活躍が革命に大きく貢献した。その結果、同国では、ソビエト連邦の外相を務めたシェヴァルドナゼに代わり、アメリカ留学の経験を持ちアメリカの価値観に明るいサアカシュヴィリが新しい大統領となった。彼を取り巻く政府高官も親米的な人物が多く、グルジア政府の共通語は英語であると言われているほどである。革命後のグルジアは、この地域では突出した親米国となった。

カラー革命が進行していた当時、ロシアを筆頭とした他の旧ソ連諸国はこぞってその動きに戦々恐々とし、自国への波及に警戒を強めていた。とりわけ中央アジアにおいては、民主化への警戒は従来からのイスラームに対する警戒とあいまってさらに高いも

のとなった。ウズベキスタンでは、警戒は宗教や文化の領域にまで及んだ。当局はイスラームに対する警戒からイスラームのシンボルである髭を生やしている男性を十分な証拠の裏付けなしに連行し虐待を加えていたが、人権・民主化NGOはそれを盛んに攻撃した。そうした構図のなかで、イスラームと民主化は同じ側に属していた。また、ソロス財団の活動は同国でも展開されていたが、グルジアの革命後、ウズベキスタン政府により閉鎖に追い込まれ、代表を務めていた国際派のウズベク人研究者アリシェル・イルハーモフはイギリスへ国外脱出した^(注3)。

しかし、彼らの予想に反し、カラー革命の波及は上記3カ国にとどまり、それ以外の多くの国では急激な政変は起こらなかった（ただし、アゼルバイジャンとトルクメニスタンでは、この前後の時期に指導者が交代しているが、それを民主化と結びつけて評価することは難しい）。その原因は西欧の影響力が限定的であったことにもよるが、他の要因とも関連していた。革命が起きた3カ国はいずれも深刻な国内問題を抱えた国々である。ウクライナでは伝統的に、ウクライナ語を話す親欧的な西部とロシア語を話す親露的な東部の対立が根底にあり、それは革命を通じて表面化し、革命後の政治動向においてはロシア対欧米の構図に発展していった。グルジアでは、ソ連崩壊後の経済不振に加え、少数民族地域であるアブハジアと南オセチア^(注4)がロシアの支援を受けて事実上独立状態にあり、国家的な崩壊の危機にさらされている。キルギスは山岳国であるため主要産業と言えるものがなく、世界のなかでも最貧国に分類されるのに加えて、南北対立^(注5)のために国民的な融和が阻害されている。これらの国々はこの地域においては、いわば「弱い環（weakest link）」を成している。「弱い環」とはBBCが作成したクイズ番組であり、カラー革命が進行していた当時モスクワの放送局によりロシア版が放送されていた。このゲームにおいては、数人の解答者がお互いの戦略により脱落者を出すことによって生き残り、自らの立場をより安全なものにしようとする。同様に、この地域においても上記3カ国の内部構造が脆弱であるからこそ、民主化の攻撃に耐えられず脱落したのである。そして、これら弱者の脱落により、生き残ったものの立場はむしろ強化された^(注6)。

構造的に弱い部分に変化を起こしやすいという現象は、中東の民主化においても当てはまる。これまで民主化革命が起きたか、あるいは起きつつある国々は、バーレーンを除き、全て共和制体制をとる国である。エジプト、リビアなどは過去に民族主義革命を体験していて、そうした歴史により革命が起きやすい「地質」を形成したとも考えられる^(注7)。逆に、バーレーンを除くアラビア半島の王政諸国家やヨルダン、モロッコは、今回の革命の動きからも圏外にとどまり続けている。「弱い環」の仮定が中東にも当てはまるとすれば、革命が起きた弱い国々は今後不安定な国情に悩まされ、革命を回避した「強い」国々では安定的だが非民主的な状況が続いて行くことになる。

独立後の中央アジアはときに中東の一部であるともされ、その意味で「拡大中東」、

「メガロ中東」などと呼ばれることがあり、今回の中東民主化革命に際しても、それが中央アジアに波及するかどうかということが争点の一つとなっている。

中央アジア情勢に詳しい多くの専門家は、中央アジアへの波及に関して否定的である。中央アジアは中東とは異なり、ロシアと中国によって地政的に取り囲まれていて、欧米諸国の影響力が及びにくい（とりわけ2005年にウズベキスタンで起きたアンディジャン騒乱以降、そうした傾向が強まった）。ロシアと中国にとって中央アジアは裏庭のような位置を占めていて、ここで民主化とイスラーム化が劇的に進行すれば、自国の体制にまで影響が及ぶような死活の問題となる可能性が高い。また、中央アジアの権威主義的な各国政権にとっても、民主化とイスラーム化は政権転覆の危険を孕んでいるため、中露との利害は一致する。それに反して、欧米諸国は中央アジアをさほど重視していない。ヨーロッパ連合の欧州近隣政策（ENP）の対象はコーカサス諸国までであり、中央アジアは（欧州安保機構などヨーロッパの国際機関に加盟しているものの）通常ヨーロッパとはみなされていない。アメリカのこの地域に関する主たる関心は専らアフガニスタン問題に関するものであり、中央アジアはそのための輸送・補給路としての意味合いが与えられているにすぎない。

中東と中央アジアの違いは、通常、このような地政学的な観点から説明されることが多い。この説明は間違いではないが、多分に表層的なものである。中東と中央アジアの間にある断層は歴史的なものであり、おそらくは数百年単位でその始まりに遡ることができる。

14世紀から15世紀にかけてティムール帝国が存在した時代、その支配下にあった中央アジアから中東（イラン・アフガニスタン）にかけての一带は一つの政治的領域をなしていた。また、1402年にティムールがアナトリアを侵し、オスマン朝に大打撃を与えたアンカラの戦いに見られるように、中央アジアを本拠とするティムール帝国の影響力は中東の奥深くまで浸透していた。

15世紀末にティムール帝国が減びると、この地域に大きな政治的変動が訪れる。北の中央アジアでは、ティムール帝国を滅ぼした遊牧ウズベク人による地方政権が形成された。一方、南のイランではサファヴィー朝が興り、イランの民族的伝統とシーア派を前面に押し出すようになる。これによりスンニ派に属し世俗的な傾向のある中央アジアとは文化的な違いが際立つことになる。また、中央アジアのウズベク系諸国家とイラン王朝は政治的にも対立を続けたため、この間のルートによる交流は著しく縮小した。このような変動は世界史的に言えば、中世から近代にかけて遊牧民の騎馬戦力から近代的な砲術へと軍事力の中心が移動した変化と対応している。こうした変化ともあいまって、北方遊牧民の活動範囲は内陸に限られるようになり、長期的には衰退していく（ただし、従来の中東との交流ルートに代わって、中央アジアは中露との仲介貿易を拡大させていき、貿易量としては以前を上回るようになる）。

しかし、このような変化を経た後も、中央アジアと中東の交流が完全に途絶えたわけではなかった。近代に入ってから、中央アジアからは多くの知識人がオスマン帝国の首都イスタンブールに留学し、彼らが中央アジアにおけるイスラーム改革主義を推進したことはよく知られている^(註8)。両地域間の交流が途絶えるのは、中央アジアにおいてソビエト権力が確立される1930年代以降のことである。ソビエト権力は無神論の原則のもと中央アジアのイスラームを抑圧（ないし、影響のない範囲において放置）するとともに、「パン・イスラーム主義」とのレッテル貼りにより他のイスラーム圏との交流を禁じた。こうした状況はペレストロイカの動きにより民族的・宗教的伝統を顧みることが許されるようになった1980年代まで続いた^(註9)。

一方、中東の近現代史はこれとは全く異なる枠組みのなかで進行していく。19世紀以降現在に至るまでの中東史の主たる流れを生み出したのは、英仏米などの欧米諸国による進出・侵略とそれに対する中東側の抵抗の歴史である（抵抗には主として民族主義とイスラーム主義の二つの形態があり、前者は1960年代までの時期に、後者は1970年代以降に、その勢いを強めた）。この地域における欧米のパワーは多くの時期を通じて概ね圧倒的であったが、ソ連下の中央アジアと異なり、多種多様な抵抗の試みも各時代を通じて顕在化していた。

1990年代以降、イスラーム主義による運動はグローバル化したため、中央アジアの情勢についても、欧米勢力とイスラームによる世界的な対立という単純な構図の中で語られやすい。しかし、中央アジアは、中東のような欧米に対する抵抗という文脈を共有しない。その理由は、欧米とロシアの帝国主義の違いにある。近代に入って遠隔地に植民地を築いた欧米諸国と異なり、ロシア人は古代からアジア系の異民族と隣接して居住していて、彼らとの接触の歴史が長い。近代に入ってから帝国主義的な拡大を始めた時も、その拡大は陸続きに行われ、ロシア人の現地民に対する態度も長い交流の歴史を反映して共生的な側面を多く有していた。この点は、現地人と距離をとり自らを優越的な存在とみなして支配を正当化しようとしたかつてのイギリス人とは大きく異なるメンタリティを示している。そうした事情を反映して、今日の中央アジアではかつてのロシア・ソ連支配に対する反発はそれほど大きくない（公式的な歴史学はロシア支配を批判しているが、それはイデオロギー的な立場に基づく形式的なものである）。むしろ、冷戦の勝利者を気取って進出してきたアメリカを筆頭とする欧米勢力に対する密かな反感や不快感も根強い。筆者はある時、当時タシケントに住み大学の英語教師をしていたウズベク人の友人に対して、ウズベキスタンがロシアとアメリカのどちらかを選ばなければならないとしたら、どちらを選ぶかと質問したことがある。彼の答えは、ロシアであった。彼が答えて曰く、本音を言えば、ウズベキスタンにとって大国支配は望ましいものではない。しかし、現実には大国からの影響を排除することは難しい。だとすれば、我々は付き合いが長く出方の読めるロシアを相手としたい、と。

一方、中央アジア諸国は、自国にとって欧米勢力による国際的な承認やそれに基づく支援が重要なものと考えている。また、ソビエト時代に曲がりなりにも近代的な価値観を身につけたため、あからさまに国際秩序に反するのは野蛮なことと考えられている（彼らにとっての止むを得ない例外はある。その最たるものが、2005年のアンディジャン騒乱後のウズベキスタン政権による国際調査の拒否である）。彼らの基本的な態度は、端的に言えば面従腹背である。そのため、抵抗は多くの場合、隠微なものとなる。

このようなロシアとの歴史的な関係や欧米との距離感に加え、近年中央アジアでも増大しつつある中国の影響力は、中央アジアにとっての大国からの「自由」に貢献するかもしれない。ユーラシアの中心を占め大国に取り囲まれている中央アジアが大国からの影響を減少させる現実的な方法は、複数のプレーヤーを引き込み競争させることしかない。カザフスタンが掲げるユーラシア主義は、ロシアと中国に挟まれ長い国境を接する同国が、そのバランスの中で生きるしかないことを表明したものである。中央アジアにとって、欧米勢力はそのようなパートナーの一角にすぎず、新興国のさらなる台頭が予想される将来において、その重要性が後退していく可能性も十分考えられる。

結論

現在、中東で進行中の民主化革命は複数の国々に飛び火し、あたかも中東地域一帯、さらには地域の枠組みを超えて燎原の火の如く拡大していくかのように語られている。しかし、地震の振動が地層の地質によって伝わり方に違いが生じると同様、民主化の拡大は地域によって異なる様相を見せる。

中央アジアは時に、拡大中東の一部とされ、中東情勢との連動性や類似性が指摘されることがある。しかし、中東と中央アジアは過去数百年に及ぶ歴史の中で異なる道を歩み、違った地域特性を帯びるに至った。よく指摘される地政学的要因に加え、こうした歴史的断層も、中央アジア情勢が中東と異なる展開を示す大きな要因となっている。

また、それぞれの地域内に目を向けると、変化が起きやすいのは構造的に弱い国々であることがわかる。中央アジアにおいては、地域対立が激しく、経済的に混迷している国に民主化革命が起きている。中東では、過去の政変により共和制への移行を体験した国々で革命が起きており、王制を維持している国々では基本的に変化は起きていない。皮肉なことに、いずれの地域においても保守的な体制の国々が安定しており、変化が起きにくい。

本論文では、十分に触れることができなかったが、民主化とイスラームの親和性に関する問題も、重要な論点であろう。中東においては、民主的な選挙を通じてイスラーム勢力が政治参加し、勢いを伸ばす見通しが注目されている。中央アジアにおいては、現地国家による弾圧が厳しいため、一般にイスラーム勢力の伸長は見られない。しかし、

弾圧が厳しいゆえに、欧米の民主化勢力がこれを批判し、結果的にイスラーム勢力と同じ側に立つ状況が生じている。

注

- (1) 「春 (spring)」とは、政治学の用語で、ある地域に起こる政治的な自由化の時期を指す。実例としては、「諸国民の春」(1848年に欧州諸国で起きた革命)、「プラハの春」(1968年に社会主義体制下のチェコにおける自由化の動き)、「ソウルの春」(1970年代末から80年代初頭の韓国における民主化の動き)など。
- (2) アラブ民主化革命の後、日本でも著名な中東専門家によるものを中心に関連出版が相次いでいる(白杵陽,『アラブ革命の衝撃』,青土社,2011年9月;酒井啓子,『アラブ大変動』を読む—民衆革命のゆくえ』,東京外国語大学出版会,2011年8月;佐々木良昭,『革命と独裁のアラブ』,ダイヤモンド社,2011年7月;エマニュエル・トッド,『アラブ革命はなぜ起きたのか』,藤原書店,2011年9月;福富満久,『中東・北アフリカの体制崩壊と民主化』,岩波書店,2011年10月;田原牧,『中東民衆革命の真実—エジプト現地レポート』,集英社(集英社新書),2011年7月;川上泰徳,『現地発エジプト革命』,岩波書店(岩波ブックレット),2011年5月)。また,主要な専門誌も民主化革命に関する特集を組んでいる(現代思想4月臨時増刊号・9月号,中東研究第511号(6月)・512号(9月),国際問題10月号)。
- (3) ソロス財団ウズベキスタン支部は,同国の優れた研究者を集め同国に住む全ての民族に関する情報を網羅した『ウズベキスタン民族事典』(Alisher Ikhamov, Etnicheskie Atlas Uzbekistana, Institut "Otkrytoe Obshchestvo" -Fond Sodeistviia, Uzbekistan, 2002)を出版したが,同国における公式的な民族研究の中心である科学アカデミー所属歴史研究所を無視したため,研究所側の不興を買っていた。同支部が閉鎖された背景には,もしかしたらそのような研究者同士の対立も関連しているかもしれない。
- (4) ソ連時代,ソ連邦を構成するグルジア共和国の中でアブハジアは自治共和国,南オセチアは自治州とされ,グルジアの独立後はその領土として受け継がれることになった。しかし,すでに1980年代末からグルジアと両地域の対立はエスカレートし,両地域はグルジアからの独立を志向するようになった。
- (5) キルギス北部はキルギス人と並んでロシア人が多く,ロシア語がよく通じる。これに対して,フェルガナ盆地の一部である南部ではウズベク人とキルギス人がともに居住していて,2010年に起きた民族衝突まではウズベク語も頻繁に使われていた。こうした地域特性の違いから,同国では南北対立がしばしば政治の世界に影響力を及ぼしている。
- (6) これは,筆者の現地人の友人が当時筆者に語ったものを筆者なりに解釈したものであるが,彼は自国政府からはやや距離をおいた立場の知識人である。
- (7) とりわけエジプトはアラブ世界の政治的中心であり,19世紀以来,さまざまな形での数多

くの政変・革命を経験してきた。主なものを挙げれば、ウラービー革命（1882年）、ナセルらによるエジプト革命（1952年）、サダトの暗殺（1981年）、そして今回の民主化革命（2011年）がある。

- (8) 小松久男, 『革命の中央アジア—あるジャディードの肖像』, 東京大学出版会, 1996年
- (9) 高橋巖根, 『ウズベキスタン—民族・歴史・国家』 (創土社, 2005年), 68-70頁